

ビジネス フォーカス

【IT産業】

11兆円見据える国内投資

国内の民間IT市場規模（ハード・ソフト・サービス含む、公共・小規模除く）は、2013年度予測で10兆9390億円と矢野経済研究所は推定している。

ここ数年では、10年度が前年度比4・3%減（10兆3890億円）と大きく落ち込んだものの、11年度は2・4%増となる10兆6390億円に回復。12年度は若干の回復となる0・8%増の10兆7240億円にとどまった。そして13年度は前年度比

2・0%増と予測され、ようやく11兆円目前まで回復してきたことになる。

そして消費税増税が予定される14年度を迎える。1月24日に閣議決定された内閣府の「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、日本経済はいわゆる「三本の矢」による政策効果から、「家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている」としている。さらに設備投資の持ち直し、雇用・所得環境改善で景気回復の動きが確かなものになっているとする。

増税についても「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるが（中略）年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していく」とし、強気な見方をとっている。

一方で、現在の良好な景況感、日銀の「異次元の金融緩和」

の上に成り立っているのではあり、実態が伴っていないという声もある。

その証拠といえるのが日銀の当座預金残高である。本来、金融緩和によって増加したマネーは、市中に流れ、設備投資などに活用されてこそ景気回復につながる。

しかし、日銀当座預金は急激に積み上がっており、13年11月は102兆円になった。12年10月の残高が39・6兆円なので、1年で約2・6倍に膨らんだことになる。日銀が供給したマネーが市中に流れず、そのまま眠っている状態といえ、やはり樂觀できないのが今の日本経済といえよう。

矢野経済研究所は、14年度の国内民間IT投資動向について、前年度比100・4%となる10兆9830億円と予測している。13年夏に行った企業アンケートでは前年度比2%減と、前年割れも想定できた。しかし、日銀短観などの指標も考慮し、

横ばいで推移するイメージとしている。

アベノミクスのような大胆な政策は過去に例がなく、実験的なものと言われている。政策に対する賛否はさまざまあるが、「動きだしてしまつた以上、何としても成功してもらわねばならない」というのがビジネスに携わる者の気持ちではないか。

14年は、世の中にインフレ期待を引き起こし、投資を活性化させることが市中にマネーを流す鍵となるが、ITにかかわらず、攻めの姿勢が取れる企業は積極的に設備投資し、先陣を切るものがアベノミクスを成功させることになる。

1社1社の積極的な経済活動こそが日本経済復活の基礎となるだろう。各社の取り組みに期待したい。

（矢野経済研究所情報通信・金融事業部エンタープライズビジネスグループ上席マネージャー

忌部 佳史）